

施策 8 - 1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実施計画（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●都心部の機能強化と魅力づくり

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化

★H29.6 および H30.2 にハイクオリティホテル建設促進制度を民間ビル建替え計画に適用

天神ビッグバンによる都市機能の強化

★H29.6 に「天神ビッグバン」第一号となる民間ビル建替え計画が工事着手

★H29.9 に天神明治通り地区において、特区を活用し航空法高さ制限の特例承認（更なる緩和）を獲得

旧大名小学校跡地のまちづくり

★H29.7 に特区を活用し航空法高さ制限の特例承認を獲得

★H29.9 に広場などを確保する地区計画を決定

★H29.10 から事業者公募を実施し、H30.3 に優先交渉権者を決定

新たな都心部の拠点を目指すウォーターフロント再整備の推進

★ウォーターフロントネクストシンポジウムの開催（H29.5）

★H29.9 にウォーターフロント地区において、特区を活用し航空法高さ制限の特例承認を獲得

★第2期展示場及び立体駐車場の先行整備について事業者公募（H30.2）

★中央ふ頭西側岸壁延伸などクルーズ受入環境の整備

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編 ＜再掲 8 - 4＞

・中央ふ頭西側岸壁延伸部の一部（60m）を供用開始

都心部のまちづくりの推進

・エリアマネジメント団体（2 団体）との共働事業の実施

・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

セントラルパーク構想の推進 ＜再掲 5 - 2＞

・イベントの年間開催日数 H28n：77 日 → H29n：154 日

・福岡城整備基金寄付 H28n：13,925,957 円 → H29n：10,518,145 円

「雨水整備レインボープラン天神」による都心部の浸水対策 ＜再掲 3 - 2＞

・雨水整備 Do プラン重点地区整備状況（59 地区） H28n：49 地区 → H29n：50 地区（見込み）

●交通アクセス性、回遊性の向上

都心周辺部駐車場の確保

★既存の競艇場駐車場の活用にかかる検討

都心循環 BRT の形成に向けた検討 ＜再掲 4 - 5＞

・連節バスによる試行運行 H28n：12 便/日 → H29n：62 便/日

・時間帯バス専用レーンの拡充・強化等の検討

都心部における交通マネジメント施策の推進 ＜再掲 4 - 5＞

・エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用啓発活動を実施

快適で高質な都心回遊空間の創出 <再掲 5-3>

- ・ はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備を実施
- ・ 民間事業者が整備するバスターミナルと博多駅とを結ぶ歩行者デッキの整備 (H29n 基本設計)
- ・ 西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備と景観誘導 (H29.7 一部区間にて工事着手)
- ・ 国が整備する国道 202 号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出 (迂回路橋整備中)

観光バス受入環境の改善 <再掲 5-6>

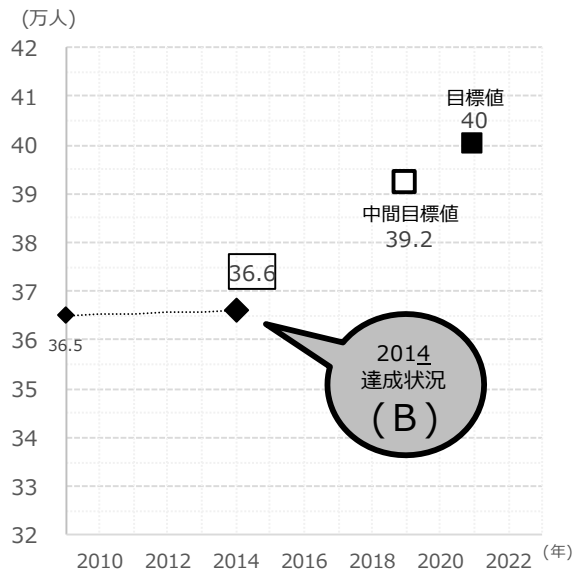
- ・ 樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数 H29n : 5,777 台 (H29.6.1 供用開始)

天神通線延伸に向けた取組み

- ・ 北側延伸部の都市計画決定に向けた検討

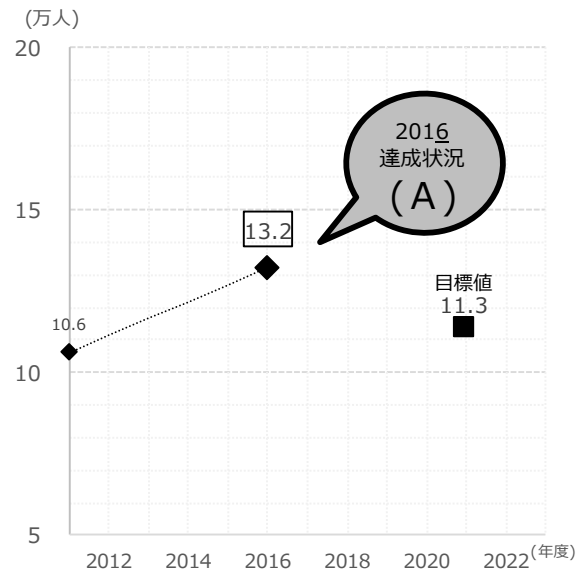
2 成果指標等の動向

①都心部の従業者数



出典：総務省「経済センサス基礎調査」

②都心部の1日あたりの歩行者交通量



出典：福岡市住宅都市局調べ

<指標の分析>

指標①については、2009 年 (H21) 以降リーマンショックによって減少したが、その後順調に回復し、2014 年 (H26) に 2009 年 (H21) と同水準まで上昇した。

指標②については、外国人を含む来街者が増加していることが寄与したものと考えられる。

3 施策の評価

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●都心部の機能強化と魅力づくり

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化	
進捗	・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化。 ・国内外を問わず観光客が訪れる契機となるビッグイベントが H31 以降に控えており、これらの宿泊需要を受け止める質の高いホテルをスピーディーに供給するため、H28.12 に「ハイクオリティホテル建設促進制度」を創設しており、H29.6 および H30.2 に民間ビル建替え計画に適用。
課題	・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。
今後	・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて、都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。 ・周辺ビルとの連続性を意識した建物意匠や、目に映える緑化など魅力あるまちなみの創出を誘導。

天神ビッグバンによる都市機能の強化	
進捗	・天神地区においては、H26.11 に国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得し、この機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を H27.2 に始動。この取り組みにより、今後 10 年間で 30 棟の民間ビルの建替えを誘導。 ・さらに、魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神ビッグバンボーナス」を、H28.5 より運用開始。 ・「天神ビッグバン」第一号となる民間ビルの建替え計画が H29.1 に本格始動しており、H29.6 に工事着手。 ・H29.9 に天神明治通り地区において、国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」（更なる緩和）を獲得。
課題	・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など、まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
今後	・規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、耐震性の高い先進的なビルへの建替えを誘導していく。H28.5 より運用開始している「天神ビッグバンボーナス」等の活用により、更なる建替えを促進。

旧大名小学校跡地のまちづくり

進捗	・ 地域・学識経験者・行政関係者などで構成する検討委員会や市民意見募集での意見を踏まえ、H28.3 に跡地を活用したまちづくりの基本的な考え方を示す「旧大名小学校跡地まちづくり構想」を策定。 ・ また、跡地利用を進めるにあたり、民間事業者のニーズを広く把握した上で、計画づくりに取り組むため、「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」を実施し、H29.3 にまちづくりのコンセプトや土地利用、事業手法、地区計画の方向性をとりまとめる「旧大名小学校跡地活用プラン」を策定。（H29.9 改訂） ・ H29.7 に国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得。 ・ H29.9 に広場などを確保する地区計画を決定。 ・ H29.10 から事業者公募を実施し、H30.3 に優先交渉権者を決定。
課題	・ 旧大名小学校跡地は、地域におけるこれまでの地域活動や災害時の避難場所としての役割を担う場所であるとともに、様々な都市機能や交通拠点が集積する天神地区に隣接し、都心部の機能強化と魅力づくりを図る上で重要な役割を担う場所でもあるため、跡地の活用にあたっては、今後も地域などの意見をいただきながら、民間の活力を最大限に引き出し、地域にとって、福岡市の将来にとって、魅力的な場となるよう取り組んでいく必要がある。
今後	・ H30.9 に事業者との事業契約を締結。

新たな都心部の拠点を目指すウォーターフロント再整備の推進

進捗	・ 平成 28 年 3 月に策定した「ウォーターフロント地区再整備構想」に基づき、「クルーズ」「MICE」「賑わい」が融合した一体的なまちづくりを目指し、機能強化の方向性や事業手法、交通対策等を検討。 ・ 第 2 期展示場及び立体駐車場の先行整備について事業者公募（H30.2）。 ・ 中央ふ頭西側岸壁延伸などクルーズ受入環境の整備。 ・ 港湾では日本初となるコンセッション導入に向けた検討。 ・ ウォーターフロントシンポジウムの開催、出前講座など、広報・情報発信の取組み。 ・ 国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」（H29.9）を獲得。
課題	・ 民間の活力やノウハウを活用し、供給力不足となっているMICE機能や海のゲートウェイ機能の強化、日常的な賑わいの創出などを図り、市民や来街者に親しまれる魅力的なまちづくりを行うとともに、交通環境の改善を図る必要がある。
今後	・ 第 1 ステージの事業化に向けて機能強化や事業手法の検討、将来的な交通需要に適切に対応していくための交通対策を検討する。 ・ 第 2 期展示場等については、事業者公募の手続きを進めるとともに、必要な造成工事やインフラ工事を行う。 ・ 大型クルーズ船の 2 隻同時着岸に対応した岸壁の整備など、受入機能の強化を検討する。

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編 <再掲 8 - 4>

進捗	- クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため、中央ふ頭西側において、世界最大級のクルーズ船を受入れ可能とする岸壁の延伸を進めるとともに、バス待機場などクルーズ受入環境整備のため、中央ふ頭における民間倉庫の移転を進めた。 * 中央ふ頭西側岸壁延伸部の一部（60m）を供用開始 - 箱崎ふ頭におけるクルーズ客の利便性・快適性向上のため、可動式通路を整備した。 - クルーズ客等の利便性の向上やにぎわい創出のため、中央ふ頭クルーズセンター前面の交通広場東側に利便施設を設置した。（H29.3 供用開始）
課題	- 今後も、クルーズ船の大型化の進展や寄港回数の増加、通年での配船が見込まれており、大型クルーズ船の2隻同時着岸に対応した岸壁の整備や、航行安全の確保のための取組など、受入環境の整備が急務となっている。 - 国際定期（高速船）が船舶の老朽化に伴い、H32 に新造船を就航させることが発表された。これまでの船舶より大型化するため、係留施設などについて対応が必要。
今後	- 中央ふ頭において、大型クルーズ船の2隻同時着岸に対応した岸壁の整備や、それに伴う旅客ターミナル及びバス待機場の機能拡充など、受入機能のさらなる強化に取り組む。 - クルーズ受入機能は西側に、国際定期受入機能は東側に集約する。

都心部のまちづくりの推進

進捗	- 天神地区・博多地区において、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を、地域・企業などが会員となって実施しているエリアマネジメント団体との共働により、都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などのまちづくりに取り組んだ。 <エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例> - We Love 天神協議会（H18n・131 団体） フリンジパーキング社会実験、天神クリーンデーの開催 等 - 博多まちづくり推進協議会（H20n・173 団体） 博多まち歩きマップ 2017-2018 の発行、ハカタストリートバルの開催 等 - 街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部をエリアマネジメント団体の収入とすることを可能にするなど、エリアマネジメント団体の自主財源の確保に取り組むとともに、引き続き、新たな自主財源の確保に向けて検討を実施。 - 産官学民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（F D C）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、4 部会（観光、スマートシティ、食、都市再生）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組み、スマートモビリティ推進コンソーシアムや九州ドローンコンソーシアムを設立する等、H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与した。
課題	- エリアマネジメント団体の設立から5年以上が経過し、定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で、多岐にわたる事業の選択と集中が必要。 - エリアマネジメント団体の自律的な運営に向け、公共空間の規制緩和に関する国の制度改正等の動向を踏まえ、自主財源確保への取組みが必要。 4 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	- エリアマネジメント団体との共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組む。 - 公共空間の利活用・維持管理に関する先進事例や国の動向等も参考に、エリアマネジメント団体の自立に向けて検討していく。 - F D C において特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの実施に重点的に取り組むとともに、広域展開を実現するため、引き続き福岡都市圏内外の自治体等の参画促進及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組む。

セントラルパーク構想の推進 <再掲 5-2>

進捗	・セントラルパーク基本計画の策定に向けた検討を行った。 ・福岡城さくらまつりや指定管理者の自主事業の充実、多様な民間イベントの受入れ等により、季節毎の賑わいを創出した。 * イベントの年間開催日数 H28n : 77 日 → H29n : 154 日 ・イベントガイドの作成やホームページリニューアル等により、情報発信を強化した。 ・利活用を促進するため、福岡市公園条例改正（使用料見直し）やイベント利用の手引きの見直しを行った。 ・大濠・舞鶴公園連絡会議について、文化財や観光部局等もメンバーに加えて開催。 ・指定管理者の自主事業の充実等により、市民・企業との共働を促進した。 ・サクラやアジサイ等の見所づくりや、移動式ベンチの設置や一部トイレの洋式化による回遊性・快適性の向上に取り組んだ。 ・市民ボランティアとの共働事業や、「福岡城整備基金」の寄付促進の取組みを実施。 * H28n : 13,925,957 円 → H29n : 10,518,145 円 * H30.3 月末現在 寄付件数 926 件、寄付金額 41,624,955 円 ・サクラ・ウメの活性化等の見所づくりや、御鷹屋敷の園路改修、福岡城南丸多聞櫓（平櫓部分）の保存修理工事、石垣総合調査及び南丸の発掘調査を実施。
課題	・国が新たに示した文化財や公園の利活用を重視する方針を踏まえて、基本計画の内容を検討する必要がある。 ・市民や観光客が四季を通じて楽しめる状況にはなっていない。 ・鴻臚館・福岡城エリアのさらなる魅力や認知度の向上が必要。 ・一体的な管理運営の実現に向けた大濠・舞鶴公園連絡会議の充実や、さらなる市民・企業等との共働の取組みが必要。 ・サインやベンチなど、老朽化した既存施設への対応が必要。 ・利活用を支える機能の充実については、将来の多様な利用ニーズにも対応できる計画とするとともに、計画的な財源確保が必要である。 ・遺構の全容解明や、公園整備や史跡の復元整備等に関する計画的な財源確保が必要。 ・史跡を活用した体験プログラムの開発など、市民や観光客が福岡の歴史・文化を巡る環境整備や集客促進が課題。 ・福岡城整備基金の寄付額が、年度毎の目標額に達していない。
今後	・セントラルパーク基本計画について H30n 策定を目指す。 ・国史跡鴻臚館跡や福岡城跡、四季折々の花々を観光資源として活かしていくため、多様なイベントの充実により、季節を通じた賑わい創出に取り組む。 ・舞鶴公園西広場バーベキュー等の早期事業開始に向けた取組みを進める。 ・イベントしやすい環境を整えるため、園内の電気・給排水設備の調査・設計を行う。 ・大濠・舞鶴公園連絡会議の開催頻度を増やす。 ・既存のサインやベンチの更新を進める。 ・基本計画に基づき、計画的に公園整備や史跡の発掘調査・復元整備を推進する。 ・石垣等の撮影スポットの魅力向上など観光客が史跡を楽しめるメニューの提供に取り組む。 ・福岡城整備基金への寄付のリピーターを増やすとともに、大口寄付の拡大やイベント等とあわせた PR により、基金の認知度を上げる取組みを推進。

「雨水整備レインボープラン天神」による都心部の浸水対策 <再掲 3-2>	
進捗	・天神周辺地区については、雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」（第1期事業）等に基づき、雨水幹線等の整備を推進するとともに、分流化と連携した整備を実施。 ※H29nの雨水整備D o プラン重点地区整備進捗状況（見込み） （雨水整備レインボープランで対応する重点4地区を含む） 50地区／59地区（H30n目標）進捗率 85% ※H29nの天神周辺地区における合流式下水道の分流化進捗状況（見込み） 61ha／78ha（H32n目標）進捗率 78%
課題	・特に無し
今後	・災害から市民の生命・財産を守り、経済活動を支え続けるため、H30nの第1期事業完了を目指し、引き続き事業を推進する。

●交通アクセス性、回遊性の向上

都心周辺部駐車場の確保	
進捗	・天神北部における都心周辺部駐車場は、既存の競艇場駐車場を活用して確保する方向性とした。
課題	・天神北部における都心周辺部駐車場の駐車台数の適正な規模について、競艇場駐車場利用者の公共交通への利用転換を図り、民間開発の進捗状況を見極めながら検討を進める必要がある。
今後	・天神北部における都心周辺部駐車場の駐車台数の適正な規模や事業手法等について、関係局と連携し検討を進める。

都心循環B R Tの形成に向けた検討 <再掲 4-5>	
進捗	・都心循環B R Tの形成に向けた連節バスによる試行運行の実施（H29.6からは約20分～30分間隔、1日62便の運行に移行） ※連節バスによる試行運行 H28n：12便/日 → H29n：62便/日 ・専用走行空間のあり方として、都心循環B R Tを含めたバスの定時性・速達性の確保による公共交通の利便性を向上させるため、時間帯バス専用レーンの拡充・強化等の検討を実施。 ・バス路線の再編・効率化として、連節バスの増便に併せたバス路線の再編を西鉄において実施。
課題	・市民や来街者などを対象に実施したアンケート調査によると、「運行頻度の向上（15分に1便以上）」や「広報案内の充実」に加え、「時間通りの運行」を求める意見が多いことから、西鉄や交通管理者と連携しながら、更なる運行頻度の向上や広報案内の充実、定時性・速達性の確保による公共交通の利便性向上に資する取組みが必要。 ・郊外部のサービス水準を極力低下させずに都心部の交通負荷を低減することを基本としたバス路線の再編・効率化に継続的に取り組むことが必要。
今後	・連節バスによる試行運行については、今後も西鉄と連携しながら利用者動向等に応じた様々な検証・検討のもと、広報・案内の充実や運行頻度の向上にむけて取り組んでいく。 ・定時性・速達性の確保による公共交通の利便性向上に資する取組みについては、時間帯バス専用レーンにおける走行空間の明示化や区間・時間帯の段階的な強化など、交通管理者等と協議しながら実現に向けて取り組んでいく。 ・バス路線の再編・効率化については、引き続き西鉄において、乗り継ぎ施策と併せたバス路線の幹線・フィーダー化や、連節バス増便に併せた再編・効率化等に取り組む。

都心部における交通マネジメント施策の推進 <再掲 4-5>

進捗	・ エリアマネジメント団体と連携したフリンジパーキング社会実験の実施や公共交通利用促進の啓発活動に加え、交通結節点における乗り継ぎ利便性の向上の検討などを実施。
課題	・ 平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの、依然として道路交通の混雑が散見される。また、地球温暖化などの環境問題や、成長を牽引する都心部の機能強化など、福岡市を取り巻く環境の変化に対応するため、「福岡市総合交通戦略」に基づき関係者（交通管理者、道路管理者、交通事業者、その他関係部署）と協議・連携して着実に交通マネジメント施策を推進することが必要。
今後	・ 引き続き、フリンジパーキング確保に向けた検討やエリアマネジメント団体と連携した公共交通利用促進の啓発活動、交通結節点における乗り継ぎ利便性の向上の検討などに取り組む。

快適で高質な都心回遊空間の創出 <再掲 5-3>

進捗	・ 庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など、事業の全体最適化を推進。 <具体事業> ＊ 水辺を活かした空間の魅力づくりを推進するため、水上公園を再整備（H28.7 供用開始） ＊ はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備（H28.7 工事着手） ＊ 新たに民間事業者が整備するバスターミナルと、博多駅とを結ぶ歩行者デッキの整備（H29n 基本設計） ＊ 西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備と景観誘導（H29.7 一部区間にて工事着手） ＊ 国が整備する国道 202 号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（迂回路橋整備中）
課題	・ 都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、主要プロジェクトの開業・供用時期や民間ビルの開発機運などを捉えた戦略的な推進が必要。
今後	・ 引き続き、都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進する。

観光バス受入環境の改善 <再掲 5-6>

進捗	・ 観光地周辺等における活用可能性のある公有地等の調査・検討を行い、実施。 ・ 今津地区元寇防塁の観光バスへも対応した駐車場の供用開始 ・ 福岡タワー周辺における観光バス駐車場の供用、及びショットガン方式の運用開始 ・ 樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数 H29n：5,777 台（H29.6.1 供用開始） ・ 市営博多駐車場跡地における観光バスを含めたバス乗降場の確保について、施設運営事業者など関係者と運用方法等の協議・調整を行った。 ・ 博多区御供所地区にある出来町公園における観光バス乗降場、休養施設の設置・管理運営事業者の公募を行い、H30.2 に優先交渉権者を決定した。
課題	・ 観光地周辺等における恒久的な観光バス駐車場等の整備においては、十分な広さを有した適地の確保が困難。
今後	・ 観光バス駐車場等の確保に向けた活用可能性のある公有地等の調査・検討を行う。 ・ 出来町公園の観光バス乗降場については、事業者と運用方法等の協議・調整を行い、H30n の供用開始に向けて取り組む。 ・ クルーズ船観光バスによる交通混雑については、博多港クルーズ船受入関係者協議会や県警などとも連携し、対策に取り組む。

天神通線延伸に向けた取組み	
進捗	・ 南側延伸部を先行して都市計画決定済み。(H25.8 告示) ・ 北側延伸部について、都市計画決定に向けて、交通管理者や周辺地権者などの関係者と協議を行った。
課題	・ 北側延伸部については、沿道に更新期を迎えつつある建築物が多く、都心部の機能強化や魅力の向上を図るためにも、周辺のまちづくりと併せた道路整備手法の検討が必要。
今後	・ 引き続き、北側延伸部について、関係者等と協議を行いながら、都市計画決定に向けた検討を進める。

施策 8 - 2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実施計画（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●先進的モデル都市アイランドシティのまちづくり

アイランドシティ整備事業

- ★まちづくりエリアの道路整備率 H28n : 83% → H29n : 83%
- ★共同住宅の供給戸数（累計）H28n : 2,661 戸 → H29n : 2,853 戸
- ★自動車専用道路アイランドシティ線の完成に向けて橋脚や橋桁の工事を実施

海とみどりを活かした住空間づくり <一部再掲 4 - 3>

- ★まちづくりエリアの分譲進捗率 H28n : 約 80% → H29n : 約 80%
- ・アイランドシティはばたき公園整備の造成工事に着手

健康未来都市づくりの推進

- ・健康のまちづくりの取り組みに対する認知度 H28n : 40.6% → H29n : 43.3%

アイランドシティ港湾機能強化 <再掲 8 - 4>

- ・みなとづくりエリアの道路整備率 H28n : 53% → H29n : 57%

●九州大学学術研究都市構想の推進

九州大学学術研究都市推進機構との連携

- ★学術研究都市セミナーの参加者数 H28n : 388 人 → H29n : 338 人

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

- ★元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H28n : 56.2% → H29n : 60.5%（見込み）
- ★九大伊都キャンパスへのアクセス道路である学園通線の全区間（一部 2 車線）供用開始
- ★周船寺川河川改修率 H28n : 46.0% → H29n : 47.2%（見込み）
- ★水崎川河川改修率 H28n : 89.1% → H29n : 96.0%（見込み）

伊都キャンパスへの交通アクセス機能強化

- ・学園通線の全区間供用開始に合わせて、学園通線を走るバス路線を新設

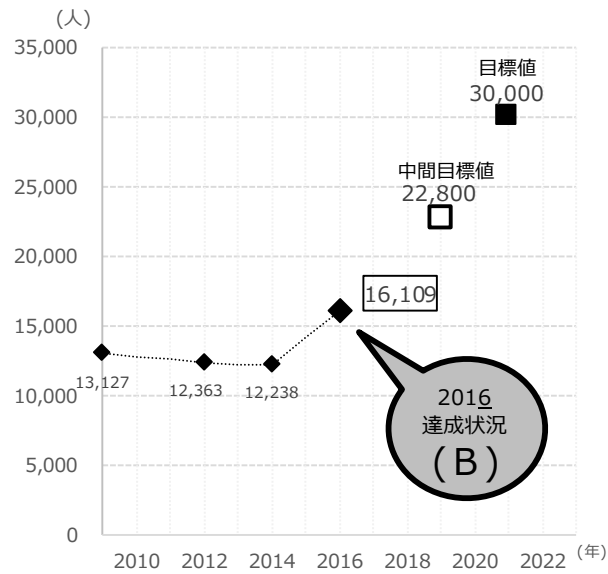
●シーサイドももち（SRP 地区）の拠点性の維持向上

IT・IoTの拠点としての活性化

- ・福岡市 IoT コンソーシアム会員数 H28n : 160 → H29n : 323
- ・ワーキング開催数 H29n : 23 回
- ・ふくおか AI・IoT 祭り in SRP 参加人数 H28n : 280 人 → H29n : 657 人

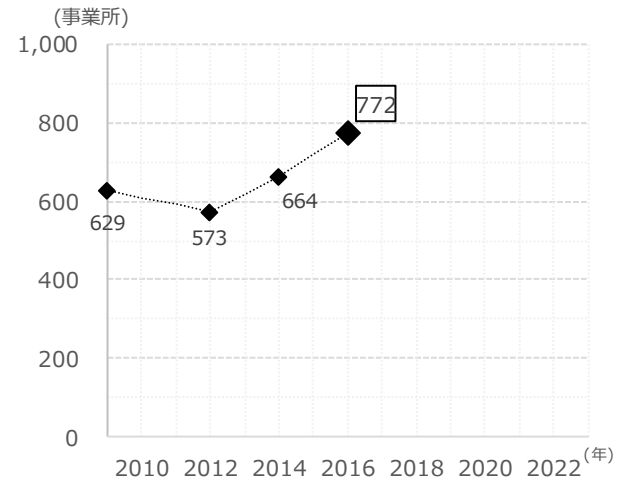
2 成果指標等の動向

①アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（SRP地区）の従業者数



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」
SRP地区については、(株)福岡ソフトリサーチパーク調べ

②アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（SRP地区）の事業所数
[補完指標]



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」
SRP地区については、(株)福岡ソフトリサーチパーク調べ

<指標の分析>

指標①及び②について、アイランドシティでは、道路等の基盤施設整備や土地分譲が進んだことにより、みなとづくりエリアにおいて物流施設の集積、まちづくりエリアにおいて、健康・医療・福祉関連施設等の集積が進んでおり、従業者数・事業所数ともに増加している。

また、九州大学学術研究都市では、事業所数は概ね横ばいで推移しているが、従業者数については、九州大学の移転が進んだことにより増加している。

さらに、シーサイドももち(SRP地区)では、IoTやAIに関する事業の振興や、情報関連産業の企業誘致の推進などによりSRP地区への転入がある一方、市内他地区への転出もあるため、従業者数及び事業所数は大きな増減なく推移している。

3地区全体では、従業者数及び事業所数は増加している。

3 施策の評価

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●先進的モデル都市アイランドシティのまちづくり

アイランドシティ整備事業	
進捗	・埋立は 97%，土地分譲は事業予定者決定分を含め 76%進捗しており，順調にみなとづくり，まちづくりが進んでいる。人口は約 9,000 人，世帯数は約 3,000 世帯と順調に増加。 ・まちづくりの進捗に合わせ，道路等基盤整備を実施。（H29n：地下埋設物整備等） ＊まちづくりエリアの道路整備率 H28n：83% → H29n：83% ・アイランドシティを含む香椎・臨海東地区において，良好な住宅市街地形成を促進するため，民間事業者の共同住宅の共同施設整備に対する助成を実施。 ＊共同住宅の供給戸数（累計）H28n：2,661 戸 → H29n：2,853 戸 ＊H29n：継続事業 3 件[690 戸]，新規事業 2 件[350 戸] ・自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速 6 号線）：都市計画決定（H25. 7），市道路線認定（H25. 10），港湾計画変更（H25. 12），自動車専用道路の指定（H26. 7）などの手続きを経て H28n から事業着手し，橋脚や橋桁の工事を実施。
課題	・立地交付金の拡充期間が H27n に終了したが，しっかり土地分譲を進め，国際物流拠点の形成や先進的モデル都市づくりに取り組むことが必要。 ・分譲済み用地の開発計画や土地分譲計画等にあわせ，道路等の基盤施設の整備を遅滞なく着実に進めることが必要。 ・共同住宅の共同施設整備については，民間事業者の事業スケジュールに伴う，変動の大きい事業費（補助金）への対応が必要。 ・港湾物流の増加，ベジフルスタジアム（H28. 2）や市立こども病院（H26. 11）の立地等に加え，海の中道方面への通過交通増大にも対応するため，九州自動車道や西九州自動車道と直結し，アイランドシティ と福岡都市圏や九州各地をつなぐ広域的な道路ネットワークを形成する自動車専用道路アイランドシティ線の早期完成が必要。
今後	・土地造成，道路等の基盤整備を進め，計画的な土地分譲を推進するとともに，快適な居住環境の創出や交通ネットワークの充実・強化などにより，みなとづくり，まちづくりを推進する。 ・共同住宅の共同施設整備については，事業者による事業化の検討段階から，事業スケジュール等の計画を事業者と十分に協議する中で，当事業の補助の仕組み，国・市の予算要求スケジュールについて周知する一方で，必要な事業費（補助金）を確保し，良好な住宅市街地の形成を図る。 ・自動車専用道路アイランドシティ線の早期供用に向けて事業を推進。

海とみどりを活かした住空間づくり ＜一部再掲 4－3＞

進捗	・環境共生型まちづくりの推進については，H28n に分譲を行った「第 3 期住宅公募地」の開発調整を行うとともに，今後の土地分譲に向けた調査・検討を行った。 ＊まちづくりエリアの分譲進捗率 H28n：約 80% → H29n：約 80% ・H27n に策定したアイランドシティはばたき公園基本計画（整備プラン）や基本設計を踏まえて，H29n は造成工事に着手した。
課題	・環境共生型まちづくりの推進については，海辺のロケーションとみどりを活かした魅力ある住空間の形成に向けて，事業者による自由で先進的な事業提案を誘導する必要がある。 ・はばたき公園については，みんなで関わりながら人と自然が共生する公園とするため，市民，NPO，企業等と連携した管理運営の仕組みづくりが必要。
今後	・環境共生型まちづくりの推進については，事業者ヒアリングや事例調査等により，事業者による自由で先進的な事業提案を誘導する公募内容について検討する。 ・はばたき公園については，H29n に着手した造成工事などの基礎となる整備は H30n 完了予定であり，H31n 以降については，湿地エリアにおいて，自然の力を活かした段階的な野鳥の生息環境の創出や市民，NPO，企業等と連携したモニタリング等に取り組む。

健康未来都市づくりの推進

進捗	・市立こども病院，民間事業者による特別養護老人ホーム，メディカルビル等に加え，H30.1 には，民間の高度リハビリテーション施設が開設するなど，健康・医療・福祉関連施設の集積が進んだ。また，H30.12 には，総合体育館が開館予定である。 ＊アイランドシティにおける健康未来都市づくりの推進 H28n：40.6%→H29n：43.3% （市政アンケートにおける，健康のまちづくりの取り組みに対する認知度）
課題	・アイランドシティにおける健康のまちづくりの取り組みが内外に波及するよう，積極的に情報発信する必要がある。
今後	・H30.12 に開館予定の総合体育館やグリーンベルトなどのスポーツ・健康づくりの環境を活かし，誰もが健康に住み続けられる環境づくりを進める。 ・ホームページ等各種広報媒体を通して，健康のまちづくりに関する活動状況や成果等について，定量的なデータも交えながら，広く内外にアピールする。

アイランドシティ港湾機能強化 <再掲 8－4>

進捗	・国において航路・泊地の整備を継続するとともに，C2 コンテナターミナル拡張部を H29.4 に供用開始した（奥行 350m→500m）。さらに，円滑な物流ネットワークを形成するために必要となる臨港道路等の整備を実施した。 ＊みなとづくりエリアの道路整備率 H28n：53% → H29n：57% ・国際海上コンテナ取扱個数は，約 92 万 TEU（H29 速報値）と過去最高を記録した。
課題	・国際海上コンテナ取扱個数は堅調に推移しており，既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況にある。C2 コンテナターミナルの拡張により，混雑は一定程度緩和されたものの，解消には至っていない。またコンテナ船が 2 バースに 3 隻同時着岸するケースが常態化するなど，岸壁も非常に混雑している。 ・H29n に入っても物流事業者による土地の引き合いが続いており，分譲用地の確保が必要である。
今後	・コンテナ取扱量の増加に対応するため，新たなコンテナターミナルの早期整備に取り組む。 ・分譲用地を確保するため，引き続き土地造成や基盤整備に取り組む。

●九州大学学術研究都市構想の推進

九州大学学術研究都市推進機構との連携	
進捗	- 九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し、九大学研都市構想の推進を図る。 【OPACK の H29n の取り組み】 ○学術研究に関する広報活動事業 *セミナーの開催回数 H28n：2 回 → H29n：2 回 *セミナーの参加者数 H28n：388 名 → H29n：338 名 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業 - 九州大学の超高压電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高压電子顕微鏡フォーラム」を運営 *参加企業数 H28n：7 社 → H29n：4 社 *九大研究シーズ発表会の開催回数 H28n：1 回 → H29n：1 回 *九大研究シーズ発表会の参加者数 H28n：約 100 名 → H29n：110 名 ○産学連携交流支援事業 ○研究機関等の立地支援事業 *企業誘致活動：約 150 社訪問（H17n～H29n：合計約 1,250 社） *企業向け現地説明会開催回数 H28n：20 回 → H29n：21 回
課題	九州大学において既に移転完了し産学官の共同研究や産学連携が進められてきた工学系分野に加え、H27n に移転した理学系や H30n に移転する農学系といった新たな分野において、今後更に産学連携の取り組みを進める必要がある。
今後	新たな分野である農学系等について、重点的にセミナー等の広報活動や立地支援事業を行うことで、更なる共同研究や産学連携及び研究機関等の立地を促進する。

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり	
進捗	- 学生住宅や生活利便施設、研究開発機能の立地サポートを行った。 *元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H28n：56.2% → H29n：60.5%（見込み）。 - 河川の改修を行った。 *河川改修率（延長ベース） - 周船寺川：H28n：46.0% → H29n：47.2%（見込み） - 水崎川：H28n：89.1% → H29n：96.0%（見込み） - 学園通線整備を推進した。 *学園通線 H29n 全区間（一部 2 車線）供用開始
課題	- 九州大学伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、H30n の九州大学の移転完了に対応した学生住宅や生活利便施設が不十分であり、研究開発機能の立地も必要。 - 桑原地区は、H19n に土地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。 - 九州大学伊都キャンパスの整備や周辺まちづくりにより、雨水流出量の増加が見込まれるため、河川改修などの基盤整備の強化が必要。 *周船寺川：延長 4,580m, 計画期間 H13～H40n（2028 年） *水崎川：延長 3,810m, 計画期間 H10～H33n（2021 年）
今後	- 元岡地区では、引き続き、学生住宅や生活利便施設、研究開発機能の立地サポートを行う。桑原地区については、地元主体のまちづくりの検討が進められているところであり、技術的な支援を行う。 - 九州大学統合移転の進捗状況を見据え、雨水排水の根幹をなす二級河川水崎川（2021 年度 完了予定）・周船寺川（2028 年度 完了予定）の整備を推進。 - 学園通線の全区間 4 車線供用に向けて、事業を推進。

伊都キャンパスへの交通アクセス機能強化	
進捗	・ 学園通線の整備推進。 * 学園通線 H29n 全区間（一部 2 車線）供用開始 ・ J R 九大学研都市駅北口広場のバスバースの増設検討。 ・ 九大学研都市駅～伊都キャンパス間のバス路線の再編。 * 学園通線を走るバス路線の新設 ・ 九大学研都市駅～伊都キャンパス間のバスの増便。 * H17. 10 : 40 往復 → H29. 4 : 136. 5 往復
課題	・ 九州大学の移転に伴う、九大学研都市駅から伊都キャンパスまでのバス利用者の増加に対応した交通アクセスの強化が課題。
今後	・ 九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化について、H30n の九州大学の移転完了に伴うバス利用者の大幅な増加に対応し、更なるバスの増便やバス路線の再編が必要であり、関係機関と協議を実施。 ・ 学園通線の全区間 4 車線供用に向けて、事業を推進。

●シーサイドももち（SRP 地区）の拠点性の維持向上

I T ・ I o T の拠点としての活性化	
進捗	・ 地区の活性化や拠点性の維持向上を推進するため、情報関連産業拠点である SRP 地区において、次の事業を実施。 ・ H28. 11 に立ち上げたコンソーシアムの会員からなる、防災、安心・安全、ヘルスケア、モビリティ、農業、基盤技術、ビジネスモデルのワーキンググループを組成。ワーキング毎に講座やアイデアソンの開催、I o T 向けの通信ネットワークを活用した実証にも参加。ワーキング開催回数：23 回。 * 福岡市 I o T コンソーシアム会員数 H28n : 160 → H29n : 323 ・ H30. 3 には、A I や I o T の実装による地域課題の解決や新たなサービスの創出に向け、「ふくおか A I ・ I o T 祭り in SRP」を開催。 * ふくおか A I ・ I o T 祭り in SRP 参加人数 H28n : 280 人 → H29n : 657 人
課題	・ ワーキンググループ毎に講座やアイデアソンなどを開催するも、新サービスの実装につながるような取組みができていない。
今後	・ 組成したワーキンググループをもとに、地域や事業者等のニーズを踏まえ、社会実装を前提とした実証実験の取組みを推進する。

施策 8－3 国際的なビジネス交流の促進

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実施計画（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●国際ビジネスの振興

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援

★商談会や展示会などの開催による商談件数 H28n : 721 件 → H29n : 803 件

・グローバル人材育成事業受講者数 H28n : 2,947 人 → H29n : 2,823 人

グリーンアジア総合特区制度による国際ビジネス推進

・制度を活用した企業の設備投資額（特区全体） H28n : 1,703 億円 → H29n : 1,772 億円

・制度を活用した企業の新規雇用人数（特区全体） H28n : 1,139 人 → H29n : 1,219 人

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進 <再掲 7－1>

・スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） H28n : 7 拠点 → H29n : 10 拠点

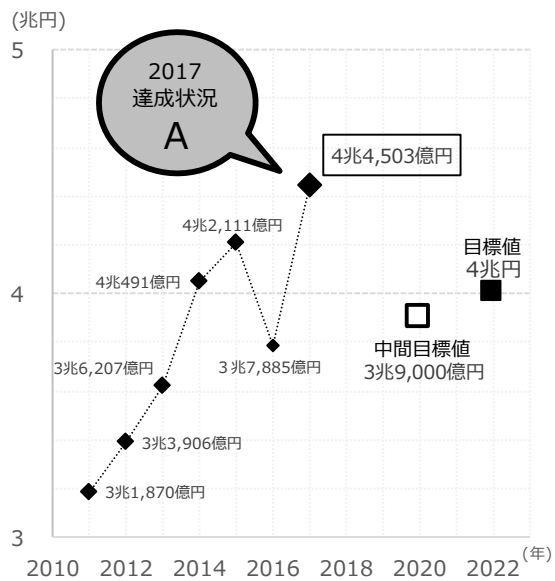
・参加・開催した主なイベント

H28n : 10 件（来場者数計 : 3,352 人） → H29n : 11 件（来場者数計 : 4,528 人）

・海外研修への参加者数 H28n : 125 名 → H29n : 168 名

2 成果指標等の動向

①博多港・福岡空港における貿易額



出典：財務省「貿易統計」

<指標の分析>

指標①は、2年ぶりの増加となっており、これは半導体等電子部品の増加などによるものと考えられる。

3 施策の評価

◎：順調

[参考]前年度

◎：順調

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●国際ビジネスの振興

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援

進捗	・地場中小企業の海外販路拡大や、外国企業とのビジネス連携を支援するために、福岡アジアビジネス支援委員会や福岡フードビジネス協議会の活動、姉妹都市の関係を活かし商談会や展示会や情報提供のためのセミナーなどを実施。 * 商談件数 H28n : 721 件 → H29n : 803 件 ・福岡アジアビジネス支援委員会において下記事業を実施（共催事業含む）。 * セミナー開催 : 14 回 * 展示会・物産展参加支援 : 4 回 * 商談会開催 : 11 回 ・福岡フードビジネス協議会において下記事業を実施。 * 共同出展 : 4 回 (Food EXPO Kyushu2017, ANUGA, FOODDEX) * 商談会開催 : 1 回 ・アジア経済交流センター等事業において、地場中小企業の貿易実務やグローバル人材育成等の支援を実施。 * グローバル人材育成事業受講者数 H28n : 2,947 人 → H29n : 2,823 人
課題	・中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業のニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。
今後	・国際ビジネス支援を行う関係団体や姉妹都市との連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業のニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。

グリーンアジア総合特区制度による国際ビジネス推進

進捗	・グリーンアジア総合特区制度を活用した取組みとして、RORO ターミナル整備などの事業を推進したほか、制度の活用促進に向けた制度活用説明会・個別相談会を開催し、環境を軸とした産業拠点の形成を進捗。 * 制度を活用した企業の設備投資額（特区全体）H28n : 1,703 億円→H29n : 1,772 億円 * 制度を活用した企業の新規雇用人数（特区全体）H28n : 1,139 人→H29n : 1,219 人
課題	・産業拠点形成の加速に向け、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の支援制度（税制優遇等）の活用促進。
今後	・総合特区制度の活用を促進するため、引き続きセミナーの開催などにより制度を周知。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進 <再掲 7-1>

進捗	・市内スタートアップの海外研修やイベント参加，海外展開の相談対応のほか，海外スタートアップ拠点との連携等により，海外展開を見据えた創業環境づくりを行った。 * スタートアップ拠点等との交流・連携数 - H28n：7 拠点 MOU 連携：ヘルシンキ市，台北市，エストニア（3 機関），創業支援施設連携：サンフランシスコ，台湾 - H29n：3 拠点 MOU 連携：ボルドー市，NZ オークランド市，シンガポール * 参加・開催した主なイベント - H28n：10 件（来場者数：3,352 人）→ H29n：11 件（来場者数：4,528 人） * 海外研修への参加者数 H28n：125 名 → H29n：168 名 ・市内スタートアップの海外展開や海外スタートアップからの福岡市進出に関する相談窓口としてグローバルスタートアップセンターを設置した。 ・海外のスタートアップや投資家等に向け，WEB, SNS, メールマガジンでの情報発信を行った。
課題	・海外企業との対面によるビジネスマッチングの機会が限定的である。 ・グローバルスタートアップセンターへの相談件数が増加しており，特に，現在対応していない土日への相談ニーズが増加している。
今後	・海外企業との対面によるビジネスマッチングの機会を増やすため，国際ビジネスマッチングイベントを開催する。 ・グローバルスタートアップセンターにおける相談窓口の開設時間を土日にも延長する。

施策 8－4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実施計画（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●空港機能の強化、利便性向上

滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現による空港機能強化

- ★福岡空港の滑走路増設について、誘導路・駐機場（エプロン）新設、用地買収等を実施
- ★福岡空港の平行誘導路二重化について、駐機場改良や構内道路の整備等を実施

福岡空港関連自動車専用道路の検討

- ★都市計画決定に向け、都市計画手続および環境影響評価手続を推進

福岡空港の利便性をより高める路線の誘致

- ・福岡空港の路線拡充 H29n : 4 路線で増便

福岡空港における周辺環境対策の推進

- ・住宅騒音防止対策事業費助成（空調機設置台数） H28n : 159 台 → H29n : 127 台
- ・集会施設空調機機能回復等事業費助成 H28n : 3 館 → H29n : 3 館
- ・空港周辺地域における中長期的なまちづくりの推進に向けた検討を開始

●港湾機能の強化、利便性向上

アイランドシティ港湾機能強化

- ★みなとづくりエリアの道路整備率 H28n : 53% → H29n : 57%
- ・C2 コンテナターミナル拡張部の供用開始（奥行 350m→500m）
- ・分譲用地の確保に向けた土地造成の実施

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編

- ★中央ふ頭西側岸壁延伸部の一部（60m）を供用開始

新たな都心部の拠点を目指すウォーターフロント再整備の推進 <再掲 8－1>

- ・ウォーターフロントネクストシンポジウムの開催（H29. 5）
- ・H29. 9 にウォーターフロント地区において、特区を活用し航空法高さ制限の特例承認を獲得
- ・第 2 期展示場及び立体駐車場の先行整備について事業者公募（H30. 2）

アイランドシティ整備事業（自動車専用道路アイランドシティ線の整備）<再掲 8－2>

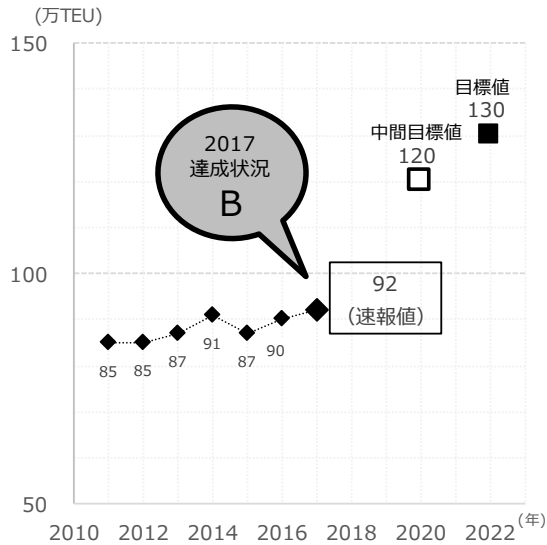
- ・自動車専用道路アイランドシティ線の完成に向けて橋脚や橋桁の工事を実施

ポートセールス事業（物流 IT システムの活用や EC0 への取り組みの PR など）

- ・港湾物流 IT システムの海外連携数 H28n : 10 港 → H29n : 12 港

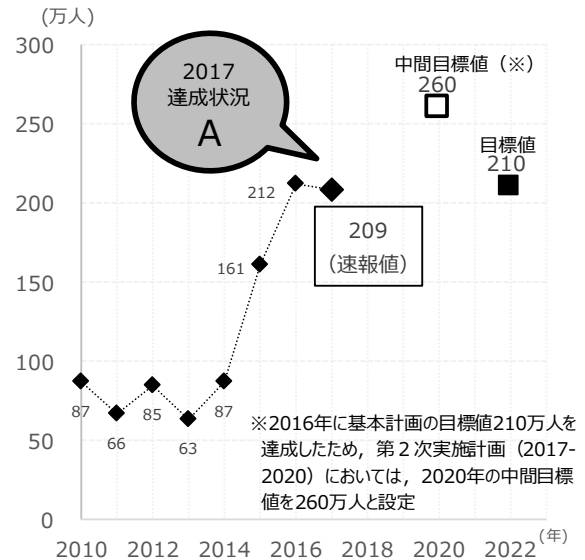
2 成果指標等の動向

①博多港国際海上コンテナ取扱個数



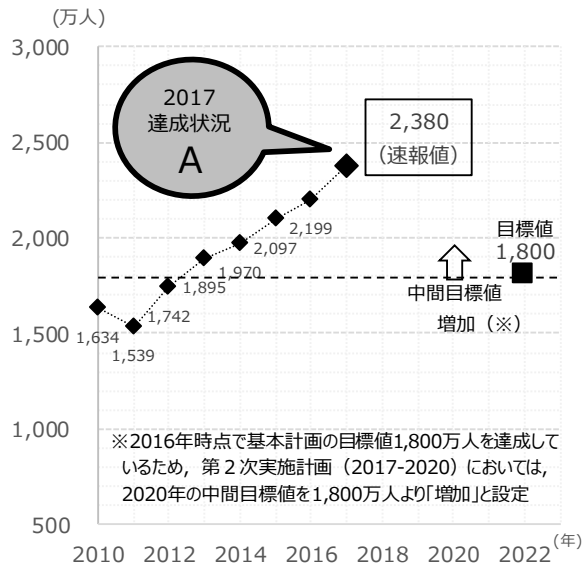
出典：福岡市港湾空港局調べ

②外国航路船舶乗降人員



出典：福岡市港湾空港局調べ

③福岡空港乗降客数



出典：大阪航空局「管内空港の利用状況概況集計表」

<指標の分析>

指標①については、自動車関連や衣類等生活関連の貨物の増加により、2017年(H29)は約92万TEUと過去最高の取扱量を記録した。

指標②については、クルーズ船は2016年(H28)からほぼ横ばいであるが、釜山との定期航路において船体整備による運休が発生したこと等により減少した。

指標③については、2017年(H29)に過去最高を記録するなど増加傾向にあるが、これはLCC就航等による国際線の増加が主な要因と考えられる。

3 施策の評価

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●空港機能の強化、利便性向上

滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現による空港機能強化

進捗	- 福岡空港の滑走路増設事業(H27n 事業着手)について、H29n は誘導路・駐機場新設、用地買収等を国が実施した。 - 平行誘導路二重化事業(H24n 事業着手)について、H29n は駐機場改良や構内道路の整備、国内線ターミナルビル再整備事業の工事等を国等が実施した。なお、H29.7 に 10 ヶ月の工程遅延が公表され、H32.1 末完成予定となっている。
課題	- 各工事は空港を運用しながら実施され、夜間工事も多いことから、利用者や周辺住民への騒音等に配慮される必要がある。 - 平行誘導路二重化については、これ以上の遅延を発生させないよう国等に働きかけていく必要がある。
今後	滑走路増設や平行誘導路二重化の早期完成に向けた取組みを国や県とともに推進していく。

福岡空港関連自動車専用道路の検討

進捗	福岡空港国内線ターミナルへのアクセス強化と周辺交差点の混雑緩和を図るため、自動車専用道路の早期実現に向けた都市計画手続および環境影響評価手続を進めている。
課題	福岡空港の滑走路増設に合わせた当該道路の供用を目指し、道路の都市計画決定が必要となる。
今後	福岡空港の滑走路増設に合わせた当該道路の供用を目指し、道路の都市計画手続および環境影響評価手続を進めていく。

福岡空港の利便性をより高める路線の誘致

進捗	福岡空港の路線の拡充について、釜山線(H29.4)、台北線(H29.7, H29.10, H30.3)、香港線(H29.7, H29.12, H30.1, H30.3)、高雄線(H29.12, H30.3)が増便した。(4 路線で増便)
課題	福岡空港は混雑空港に指定されており、新たな路線の就航や増便の余地は限られているが、今後、空港機能の強化により、発着枠増加が可能となることを見据え、継続的かつ戦略的な路線誘致を展開していく必要がある。
今後	新たな空港運営会社と連携し、福岡空港の利便性をより高める路線の誘致と、既存路線の維持・拡充に力をいれて取り組んでいく。

福岡空港における周辺環境対策の推進

進捗	- 空港と周辺地域の調和ある発展をめざしたまちづくりを進めるため、関係者の理解と協力を得ながら、福岡空港の騒音防止対策及び周辺整備事業を国や県とともに推進している。 *住宅騒音防止対策事業費助成(空調機設置台数) H28n:159 台 → H29n:127 台 *集会施設空調機機能回復等事業費助成 H28n:3 館 → H29n:3 館 - 空港周辺地域における中長期的なまちづくりの推進に向けた検討に着手した。
課題	- 環境対策事業について、国等から新たな空港運営会社への引き継ぎが円滑に行なわれる必要がある。 - 中長期的なまちづくりについて、地域と、課題・ニーズを共有しながら取り組む必要がある。また、地域のまちづくりに対する取組みを支援していく必要がある。
今後	関係者と連携し、地域の意見を聞き、課題・ニーズを共有しながら、空港周辺地域の環境整備と中長期的なまちづくりに取り組んでいく。

●港湾機能の強化、利便性向上

アイランドシティ港湾機能強化	
進捗	- 国において航路・泊地の整備を継続するとともに、C2 コンテナターミナル拡張部を H29.4 に供用開始した（奥行 350m→500m）。さらに、円滑な物流ネットワークを形成するために必要となる臨港道路等の整備を実施した。 *みなとづくりエリアの道路整備率 H28n：53% → H29n：57% - 国際海上コンテナ取扱個数は、約 92 万 TEU (H29 速報値) と過去最高を記録した。
課題	- 国際海上コンテナ取扱個数は堅調に推移しており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況にある。C2 コンテナターミナルの拡張により、混雑は一定程度緩和されたものの、解消には至っていない。またコンテナ船が 2 バースに 3 隻同時着岸するケースが常態化するなど、岸壁も非常に混雑している。 - H29n に入っても物流事業者による土地の引き合いが続いており、分譲用地の確保が必要である。
今後	- コンテナ取扱量の増加に対応するため、新たなコンテナターミナルの早期整備に取り組む。 - 分譲用地を確保するため、引き続き土地造成や基盤整備に取り組む。

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編	
進捗	- クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため、中央ふ頭西側で世界最大級のクルーズ船を受入れ可能とする岸壁の延伸を国において進めるとともに、バス待機場などクルーズ受入環境整備のため、中央ふ頭における民間倉庫の移転を進めた。 *中央ふ頭西側岸壁延伸部の一部（60m）を供用開始。 - 箱崎ふ頭におけるクルーズ客の利便性・快適性向上のため、可動式通路を整備した。 - クルーズ客等の利便性の向上やにぎわい創出のため、中央ふ頭クルーズセンター前面の交通広場東側に便利施設を設置。（H30.3 供用開始）
課題	- 今後も、クルーズ船の大型化の進展や寄港回数の増加、通年での配船が見込まれており、大型クルーズ船の 2 隻同時着岸に対応した岸壁の整備や、航行安全の確保のための取組など、受入環境の整備が急務となっている。 - 国際定期（高速船）が船舶の老朽化に伴い、H32 に新造船を就航させることが発表された。これまでの船舶より大型化するため、係留施設などについて対応が必要。
今後	- 中央ふ頭において、大型クルーズ船の 2 隻同時着岸に対応した岸壁の整備や、それに伴う旅客ターミナル及びバス待機場の機能拡充など、受入機能のさらなる強化に取り組む。 - クルーズ受入機能は西側に、国際定期受入機能は東側に集約する。

新たな都心部の拠点を目指すウォーターフロント再整備の推進 <再掲 8-1>	
進捗	- H28 年 3 月に策定した「ウォーターフロント地区再整備構想」に基づき、「クルーズ」「MICE」「賑わい」が融合した一体的なまちづくりを目指し、機能強化の方向性や事業手法、交通対策等を検討。 - 第 2 期展示場及び立体駐車場の先行整備について事業者公募（H30.2）。 - 港湾では日本初となるコンセッション導入に向けた検討。 - ウォーターフロントネクストシンポジウムの開催、出前講座など、広報・情報発信の取組み。 - 国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」（H29.9）を獲得。
課題	民間の活力やノウハウを活用し、供給力不足となっている MICE 機能や海のゲートウェイ機能の強化、日常的な賑わいの創出などを図り、市民や来街者に親しまれる魅力的なまちづくりを行うとともに、交通環境の改善を図る必要がある。
今後	- 第 1 ステージの事業化に向けて機能強化や事業手法の検討、将来的な交通需要に適切に対応していくための交通対策を検討する。 - 第 2 期展示場等については、事業者公募の手続きを進めるとともに、必要な造成工事やインフラ工事を行う。

アイランドシティ整備事業（自動車専用道路アイランドシティ線の整備）＜再掲 8－2＞

進捗	自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速 6 号線）：都市計画決定 (H25. 7)，市道路線認定 (H25. 10)，港湾計画変更 (H25. 12)，自動車専用道路の指定 (H26. 7) などの手続きを経て H28n から事業着手し，橋脚や橋桁の工事を実施。
課題	港湾物流の増加，ベジフルスタジアム (H28. 2) や市立こども病院 (H26. 11) の立地等に加え，海の中道方面への通過交通増大にも対応するため，九州自動車道や西九州自動車道と直結し，アイランドシティと福岡都市圏や九州各地をつなぐ広域的な道路ネットワークを形成する自動車専用道路アイランドシティ線の早期完成が必要。
今後	自動車専用道路アイランドシティ線の早期供用に向けて事業を推進。

ポートセールス事業（物流 IT システムの活用や ECO への取組みの PR など）

進捗	- 博多港との間でコンテナ輸送を行う荷主や物流事業者にとって，より高度な物流管理が可能となる港湾物流 IT システムの海外連携を拡大。 ＊港湾物流 IT システムの海外連携数 H28n：10 港 → H29n：12 港（H29. 4～香港，H29. 9～上海） - 船社や荷主企業の環境への意識の高まりを受け，ポートセールスの一環としてもコンテナターミナルでの ECO への取組みを進めており，港湾運営会社によるトランスファークレーンの電動化（H28n までに 21 基全て完了）やストラドルキャリアのハイブリッド化（18 台中 6 台導入済み）による CO2 削減が実現済み。さらにターミナル内での LED 照明実証実験も完了。
課題	- 船舶の大型化や寄港地の絞り込み，大幅な船社再編など，近年の海運動向の大きな変化を見据えたポートセールス事業の展開を図る必要がある。 - 今後のコンテナターミナルでの ECO への取組みでは，荷役機械の更新時期等も考慮しながら，港湾運営会社と連携して推進する必要がある。
今後	基幹航路やアジアダイレクト航路の維持・拡充，集荷拡大に取り組むとともに，「博多港物流 IT システム (HiTS)」を活用したさらなる物流効率化や海外連携の拡大，さらに港湾運営会社による ECO コンテナターミナルの整備促進など，博多港の特色を最大限に活かした戦略性のあるポートセールス事業を展開する。

施策 8－5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実施計画（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●グローバル人材の育成・集積

グローバル人材の育成

- ★アジア太平洋こども会議の招へい国・地域数 H28n : 34 か国・地域 → H29n : 35 か国・地域
- ・英語チャレンジテスト 英検 3 級相当以上の生徒（中 3） H28n : 65.2% → H29n : 66.2%
- ・スタートアップ奨学金の新規受給者数 H28n : 6 人 → H29n : 7 人

留学生の育成・定着促進

- ★インターンシップ事業参加留学生数 H28n : 5 人 → H29n : 13 人

留学生の呼び込み・ネットワーク拡充

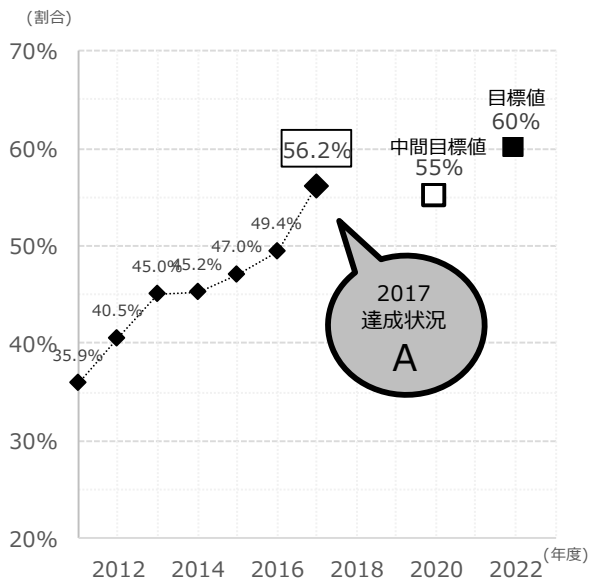
- ・福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数 H28n : 3,294 人 → H29n : 3,397 人

外国人の創業活動支援 <再掲 7－1>

- ・スタートアップビザにかかる創業活動確認申請数 H28n : 25 人 → H29n : 18 人
- ・外国人創業環境形成事業への応募件数 H28n : 8 件 → H29n : 11 件

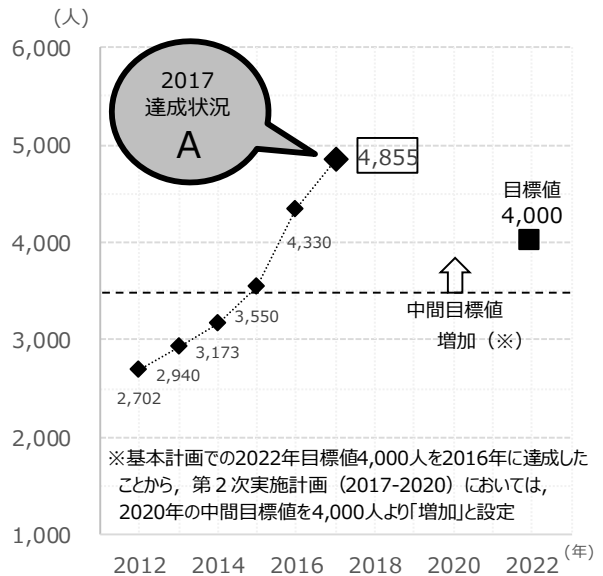
2 成果指標等の動向

①外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合



出典：福岡市教育委員会調べ

②就労目的の在留資格をもつ外国人の数



※基本計画での2022年目標値4,000人を2016年に達成したことから、第2次実施計画（2017-2020）においては、2020年の中間目標値を4,000人より「増加」と設定

出典：福岡市住民基本台帳

<指標の分析>

指標①は、56.2%となっており、コミュニケーション活動を重視する授業の時間が増えているからであると考えられる。

指標②は、「専門的・技術的分野」の外国人が増加していることを示しており、これは、創業活動支援や留学生の定着促進、住みやすいまちづくりなどに全市的に取り組んだ結果と考えられる。

3 施策の評価

◎：順調

[参考]前年度

◎：順調

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●グローバル人材の育成・集積

グローバル人材の育成	
進捗	・アジア太平洋こども会議・イン福岡（APCC）が実施する、アジア太平洋諸国の子どもたちの招へい事業に対する支援を行った。 * 招へい国・地域数 H28n：34 か国・地域 → H29n：35 か国・地域 ・小学校において、ゲストティーチャーを1学級につき、5・6年生に年間35時間配置。担任との役割分担がうまくでき、効果的に活用できている。 ・中学校等にネイティブスピーカーを1学級あたり年間35時間配置し、生きた英語を学ぶ機会を充実することで、コミュニケーション能力の基礎を育成。 ・「国際教育礎プラン」における小中高連携推進モデル地区（ベイエリア推進地区）で、小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校で英語授業の高度化、ICT活用による遠隔授業について研究結果をまとめ、報告会を実施。 ・市立及び私立中学校の生徒300名をハウステンボス等に派遣し、2泊3日の英語体験学習を実施。 ・小学生150名を対象に、福岡インターナショナルスクールで、留学体験を実施。 * 英語チャレンジテストにおける英検3級相当以上の生徒の割合（中学3年生） H28n：65.2% → H29n：66.2% ・スタートアップ奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）により、日本人大学生の海外留学を促進するとともに、地域に必要なグローバル人材として育成し、地元への定着と地域経済の活性化を図った。 * スタートアップ奨学金の新規受給者数 H28n：6人 → H29n：7人
課題	・新学習指導要領において、外国語活動が小学校3・4年生に早期化されるとともに、5・6年生で外国語が教科化されることへの対応が必要。 ・将来、英語で発表・討論（議論）・交渉できる生徒を育成するための基礎となる高度な言語運用能力の育成が必要。 ・若者（高校生・大学生）が国際感覚を身につける機会の創出が必要。
今後	・アジア太平洋こども会議・イン福岡（APCC）については、引き続き、招へい事業に対する支援を行うとともに、事業の円滑な実施のため、APCCとの密接な連携を継続する。 ・新学習指導要領の実施を見据えて、小学校3・4年生へのゲストティーチャー、5・6年生へのネイティブスピーカーの配置を実施し、外国の言語や文化に対する体験的な理解などを促進するとともに、コミュニケーション能力の素地の育成を推進。 ・中学校等において、英語によるアウトプットの機会を増やし、英語で自分の意見を述べたり、書いたりできる生徒の育成を図る。 ・体験学習の中に、プレゼンテーションなどを取り入れ、コミュニケーション力・行動力とともに、発信力育成につながるようなプログラムを検討していく。 ・若者をグローバル人材として育成するため、引き続き、スタートアップ奨学金を継続するとともに、姉妹都市との交流事業や福岡アジア文化賞を活用するなど、国際感覚を身につける機会を提供していく。

留学生の育成・定着促進

進捗	・各種奨学金および福岡市国際会館留学生宿舍（福岡よかトピア国際交流財団）により、留学生の学習環境の整備と生活支援を行った。 ・産学官が連携して留学生を育成し活用・定着を促進する「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」の運営を行った。 ・「留学生の在留資格の規制緩和」を活用し、福岡での就職を希望する既卒留学生を留学生の採用を希望する地元企業に派遣し、就業体験を行う「既卒留学生を対象とした有償の長期就業体験事業」を実施し、留学生の地元企業への就職を支援した。 *インターンシップ事業参加留学生数 H28n：5人 → H29n：13人
課題	・福岡で就職したいという留学生のニーズが高いにも関わらず、市内の大学・大学院を卒業後に地元企業へ就職する留学生は少なく、多くの優秀な留学生が福岡から流出している。
今後	・「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」を活用し、産学官が連携して留学生を育成し地元企業への就職と福岡への定着を促進する。

留学生の呼び込み・ネットワーク拡充

進捗	・福岡県留学生サポートセンターを通じて、経済界、大学及び県などと共同で、海外での留学生リクルート活動を行った。 ・Facebook ページを活用し、市内の大学・大学院で学ぶ留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワーク拡充を図った。 ・優秀な留学生の呼び込みを強化するため、新たな奨学金制度の平成 30 年度創設に向け、現行の奨学金制度の見直しを行った。 *福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数 H28n：3,294人 → H29n：3,397人
課題	・H18 に国はグローバル戦略の一環として「留学生 30 万人計画」を策定（目標 H32）。 ・市内の留学生数は増加傾向にあるが、国内外において獲得競争が激化しており、優秀な留学生の呼び込みが課題。
今後	・市の取組みを海外に向けて情報発信し、留学先としての福岡のまちのプレゼンスを高めるとともに、平成 30 年度に創設する新たな奨学金制度と「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」を活用し、産学官が連携して、福岡ゆかりの優秀な留学生のグローバル人材のさらなる呼び込み強化を図る。

外国人の創業活動支援

進捗	・外国人創業者への支援として、国家戦略特区を活用した在留資格（経営・管理）申請時の要件緩和による「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」を実施（開始以降申請 49 人）するとともに、「外国人創業環境形成事業」により住居及び事務所の確保支援を行った。 *スタートアップビザにかかる創業活動確認申請数 H28n：25人 → H29n：18人 *外国人創業環境形成事業への応募件数 H28n：8件 → H29n：11件
課題	・他の国家戦略特区の規制緩和等も活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取組みが必要。
今後	・スタートアップビザや住居及び事務所の確保支援に加え、国家戦略特区における規制改革（雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や新たな規制改革の提案、スタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

施策 8－6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

1 施策推進に向けた平成 29 年度の取組み（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進

廃棄物埋立技術や下水道システム、節水型都市づくりなどの強みを活かした国際貢献

★国際会議・国際機関等を通じた広報活動件数（累計） H28n：11 件 → H29n：15 件

・技術協力職員派遣延べ人数

環境分野 H28n：9 人 → H29n：15 人

下水道分野 H28n：28 人 → H29n：33 人

水道分野 H28n：30 人 → H29n：31 人

国際貢献を通じた地場企業のビジネス機会創出

★福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数 H28n：4 件→H29n：6 件

●プレゼンスの向上に向けた国際貢献・国際協力の推進

国連ハビタット福岡本部の支援

- ・国連ハビタットナイロビ本部より事務局長を招き福岡本部 20 周年記念式典を開催
- ・アジア太平洋都市サミット共同開催 MOU を締結

アジア太平洋都市サミット開催に向けた準備

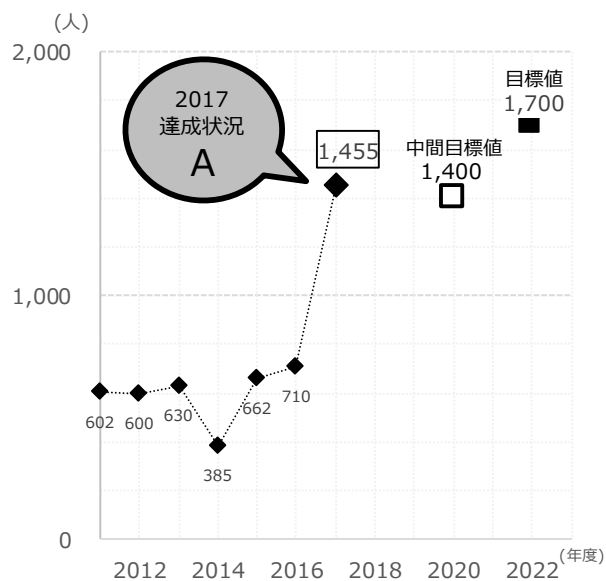
- ・共同開催者である国連ハビタット福岡本部と連携し、各都市首長への参加要請並びに参画する国際機関及び企業との調整を実施

福岡アジア文化賞の開催

- ・授賞式参加者の新規参加者の割合 H28n：33% → H29n：38%

2 成果指標等の動向

①視察・研修受入人数



出典：福岡市総務企画局調べ

<指標の分析>

指標①について、2016 年度 (H28n) 前半は熊本地震の影響もあり、件数が伸びなかったが、2016 年度 (H28n) 終盤から、特に韓国からの受け入れが増加した。分野としては高齢福祉関係が最も多く、これは韓国でも高齢化が進んでおり、先進事例等を学ぶためと考えられる。

3 施策の評価

◎：順調

[参考]前年度

◎：順調

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進

廃棄物埋立技術や下水道システム、節水型都市づくりなどの強みを活かした国際貢献

進捗	・ URC にて視察・研修受入を実施（1,455 名）。 *国際会議・国際機関等を通じた広報活動件数（累計） H28n：11 件 → H29n：15 件 ・ 各分野における福岡市の強みを生かし、JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに、技術職員の派遣も行うなど、国際貢献・国際協力を積極的に推進。 ・ JICA 事業(草の根技術協力事業、課題別研修等)などにおいて、環境、下水道、水道分野で研修受入、技術職員派遣を実施。 - 環境分野：受入 330 人、派遣 15 人 (JICA 課題別研修：「準好気性埋立（福岡方式）処分場の設計・維持管理」) (ｸﾚｱ自治体国際協力促進事業：ﾔﾝｺﾞﾝ市における福岡方式埋立場整備に向けた技術協力) (ｸﾚｱ自治体職員協力交流事業：ﾔﾝｺﾞﾝ市職員の長期研修受入) など - 下水道分野：受入 151 人、派遣 33 人 (JICA 草の根技術協力事業：ﾔﾝｺﾞﾝ市に対する浸水対策) (JICA 課題別研修「下水道システム維持管理」) など - 水道分野：受入 79 人、派遣 31 人 (JICA 草の根技術協力事業：ﾌｨｼﾞｰ共和国の水道無収水の低減化・サービス強化) (JICA 課題別研修「上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）」) (JICA 長期専門家としてﾔﾝｺﾞﾝ市への職員派遣継続) (JICA 技術協力プロジェクト国内支援委員としてﾔﾝｺﾞﾝ市に職員派遣) (ｸﾚｱ自治体職員協力交流事業：ﾔﾝｺﾞﾝ市職員の長期研修受入) など *技術協力職員派遣延べ人数 H28n：環境 9 人，下水道 28 人，水道 30 人 → H29n：環境 15 人，下水道 33 人，水道 31 人 ・ ﾔﾝｺﾞﾝ市に対し、福岡市独自で技術職員を 2 年間の長期派遣実施(H29.2～)。
課題	・ 国際貢献・協力を担う人材の育成が必要。 ・ 視察・研修受入の拡大に向けた検討が必要。
今後	・ 環境、下水道、水道分野で設置している国際貢献に関する自主的職員組織(ワーキンググループ等)を通じて人材の育成を図る。 ・ 海外からの視察・研修受入事業の PR 強化を検討し、受入人数の拡大を図る。

国際貢献を通じた地場企業のビジネス機会創出

進捗	- 国際貢献を通じた官民連携のビジネス展開をめざして H26. 10 に設立した「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」の枠組みを活用し、ヤンゴン市における ODA 案件の獲得等、地場企業のビジネス機会創出に向けた取組みを推進している。 ＊福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数 H28n : 4 件 → H29n : 6 件 - JICA が実施する中小企業の海外展開支援事業に地場企業がプラットフォームの枠組みを活用して応募し、採択を受けた (H29. 7)。 - ヤンゴン市で開催された水と環境に関する国際展示会「ミャンマーウォーター2017」に、プラットフォーム会員企業 6 社と共同でブース出展 (H29. 10)。 - ヤンゴン市との姉妹都市経済交流イベントに、プラットフォーム会員企業が参加 (H29. 9 於：福岡市, H29. 10 於：ヤンゴン市)。
課題	- 海外ビジネス展開の対象となる相手地域との更なる関係強化、及び案件受注にかかる更なるノウハウの蓄積が必要。 - 国では「経協インフラ戦略会議」(H25. 3 設置)や、開発協力大綱 (H27. 10 閣議決定)において、インフラシステムの輸出など、開発途上国における官民連携による開発協力を推進している。国内他の自治体でも官民連携した取組みが進められており、特に、最重点対象国で姉妹都市でもあるヤンゴン市において、相当なスピード感を持って取り組む必要がある。
今後	- プラットフォームを通じた官民連携による展開活動や、外部専門家の知見の活用を通して案件受注にかかるノウハウの蓄積を図る。 - 国際貢献、技術協力を通じて相手地域との関係を一層強化しながら、国や JICA、プラットフォーム会員企業等と連携し、地場企業の具体的ビジネス機会の創出と獲得を図る。 - 特に、ヤンゴン市については、長期派遣職員と密に連携し、情報収集や案件形成などの現地活動に取り組む。

●プレゼンスの向上に向けた国際貢献・国際協力の推進

国連ハビタット福岡本部の支援

進捗	- 国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施。 - 平成 29 年 7 月に国連ハビタットナイロビ本部より事務局長を招き福岡本部 20 周年記念式典を開催。併せてアジア太平洋都市サミット共同開催 MOU を締結し、連携を強化。
課題	福岡市のさらなる国際的なプレゼンス向上のために、ハビタットのもつ世界的なネットワークを活用し、福岡市が有する技術・ノウハウを広く世界へ発信するとともに、継続してアジアの都市問題解決に寄与する必要がある。
今後	- 国連ハビタットとの連携強化を図るため、引き続き、国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施する。 - 平成 30 年 8 月に福岡市において開催する第 12 回アジア太平洋都市サミットを、国連ハビタット福岡本部と共催で実施し、福岡市の国際貢献・国際協力を広く世界に発信する。 - また、アジア太平洋都市サミット開催後は、国連ハビタット福岡本部と協力・連携して、アジア太平洋地域における都市問題解決に寄与し、福岡市のプレゼンスを向上させていく。

アジア太平洋都市サミット開催に向けた準備	
進捗	第 12 回アジア太平洋都市サミットの開催に向け、共同開催者である国連ハビタット福岡本部と連携し、各都市へ首長の参加要請を行うとともに、参画いただく国際機関、企業と調整等を実施。
課題	多数の首長が参加し、より多くの具体的な都市問題解決に成果を出すなど、会議の価値及び実効性を高めることにより、国際的にプレゼンスの高い会議になる必要がある。
今後	- SDGs の達成に向けた都市間連携等による都市問題の解決と、都市にしか出来ない地球規模の問題解決に寄与する会議としていくため、会議後のアフターフォロー等を行い、福岡市がリーダーシップを発揮して会議の実効性を向上させていく。 - 国連をはじめとした国際機関や日本政府と連携し、SDGs の国際会議と認知され、アジア太平洋地域の主要都市や企業から選ばれる、持続可能でプレゼンスの高い国際会議にしていく。

福岡アジア文化賞の開催	
進捗	- 授賞式、市民フォーラム、学校訪問などの市民交流事業を通して、アジアの文化に市民が直接触れる機会を提供し、贈賞を通じてアジア諸国の多様な文化の保存や創造に貢献している。平成 29 年度は、海外記者向けの市長による受賞者紹介に地元の高等学校新聞部を招待し、生徒が英語による質疑応答に参加した。 *授賞式参加者の新規参加者の割合 H28n : 33% → H29n : 38% - これまでに世界 27 か国・地域から 109 人の受賞者を輩出し、これまでの蓄積やネットワークを活かして平成 26 年度から歴代受賞者の招聘事業を実施。
課題	- 候補者の推薦件数の確保、時代の変化に応じた新しい分野の受賞候補者の開拓 - 国内外における賞の認知度向上。 - フォーラム等の市民交流行事における新規参加者や若い世代の参加割合の向上。
今後	- 芸術・文化賞については、「芸術・文化」を幅広い概念で捉えるものと定義されているため、これまで推薦がなかった分野からも受賞候補者が挙がってくるよう、新規推薦先の開拓に努める。推薦件数の増加につながるよう推薦依頼時に内容の分かりやすさを工夫することや、面会等による依頼、学会や講演会等の機会をとらえ、推薦依頼を行っていく。 - 様々な広報媒体を活用した一般向けの広報に加えて、中高生や大学生などの層をターゲットにした効果的な広報活動を展開する。 - 新規の参加者を獲得するため、受賞者の分野に併せて新たにチラシの配布やポスターの掲示等の広報を行う。 - 若い世代に興味関心を持ってもらえるよう、イベント内容の工夫や話題性の高い共演者起用等を検討する。 - 平成 31 年度は 30 回目の開催となるため、特別企画の実施等を検討する。

施策 8－7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実績（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●連携・交流の促進

ホームページ活用などによる福岡・釜山相互のビジネス等の情報発信

・経済協力事務所相談件数 H28n：72 回 → H29n：80 回

釜山市とのビジネス交流

・商談会での商談件数 H29n：50 件

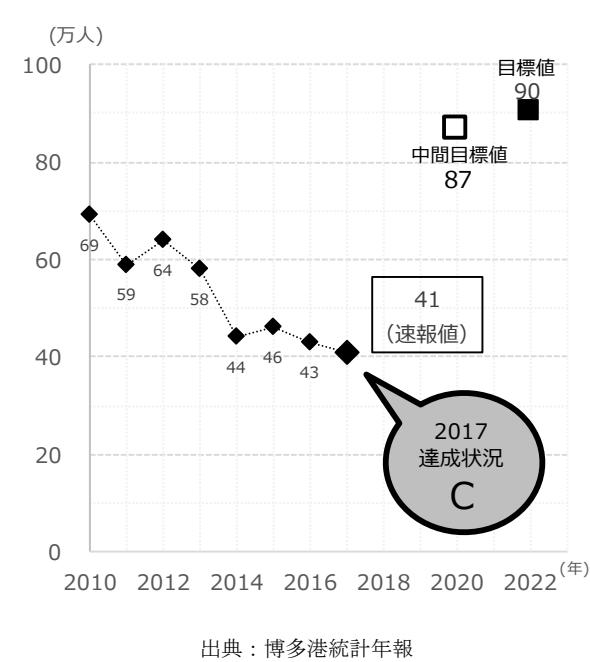
学生などの相互派遣による交流

・釜山広域市からの訪問団を受入 H29n：中学生 10 人，教員 5 人

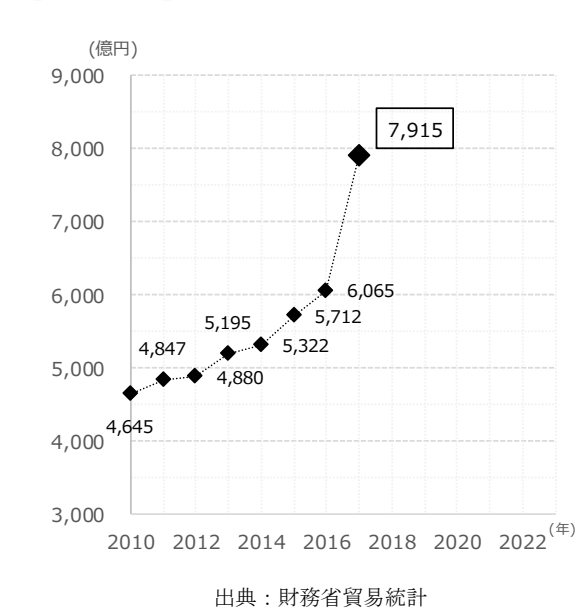
・釜山広域市からの選手団を受入 H29n：33 人

2 成果指標等の動向

①福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員



②博多港・福岡空港における韓国との貿易額 [補完指標]



<指標の分析>

指標①は、初期値の 2010 年(H22)と比べ、定期航路の運休、LCC 等の航空路線との競合などの影響により減少したが、2014 年(H26)以降は概ね横ばいである。なお、LCC 等の発着便数は増加傾向にあり、人的交流は概ね順調に進んでいる。

指標②は、初期値の 2010 年(H22)以降 7 年連続の増加となっており、これは半導体等電子部品の増加などによるものと考えられる。

3 施策の評価

△：やや遅れている	[参考]前年度 △：やや遅れている
-----------	----------------------

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●連携・交流の促進

ホームページ活用などによる福岡・釜山相互のビジネス等の情報発信

進捗	- 釜山広域市と福岡市の庁舎内にそれぞれ設置している福岡・釜山経済協力事務所（H22 設置）において、協力事業の総合的な支援を実施。 *経済協力事務所相談件数 H28n：72 回 → H29n：80 回 - 超広域経済圏広報用ホームページ（H24.3 開設）による情報発信。
課題	超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後、両市の民・官分野の交流の活性化を図り、様々な協力事業を実施したが、成果出現まで時間を要する事業も多い。
今後	両市に設置されている経済協力事務所やホームページの活用により、両市の市民・企業に係るリアルタイムな情報を収集、情報発信を行う。

釜山市とのビジネス交流

進捗	- 釜山広域市（釜山経済振興院）が主催の「釜山ファッションウィーク」と連携して、プレタポルテ釜山に福岡デザイナーが出演し、福岡アジアコレクションに釜山デザイナーが出演するなど、デザイナーの相互交流を行い、韓国での販路拡大や福岡への集客を行った。 - 商談会（福岡インターナショナルギフトショー/福岡国際ビューティー・ショー）を開催した。 *商談会での商談件数 H29n：50 件
課題	釜山は製造業中心の都市で、福岡市と産業構造が異なることもあり、ビジネス交流におけるミスマッチが生じやすい。
今後	両市間の産業構造に留意しながら次世代企業のマッチング、事業提携につなげていく。

学生などの相互派遣による交流

進捗	「福岡・釜山教育交流事業」において、中学生及び教職員を相互に派遣し、文化体験等を通して教育交流を図っている。H29n は釜山広域市からの訪問団を受入。 「福岡市・釜山広域市中・高校生スポーツ交流大会」において、選手団の派遣と受入を隔年で実施。H29n は釜山広域市からの選手団を受入。
課題	釜山広域市と締結している「教育交流に関する覚書」に基づき実施している本交流については、平成 22 年度から以降 10 年間の交流を約束しており、平成 31 年度で交流 10 年目となることから、今後の交流のあり方を検討する必要がある。
今後	- 今後の交流のあり方を釜山広域市と協議していく。 「福岡市・釜山広域市中・高校生スポーツ交流大会」については、今後も継続して実施する。

施策 8－8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実績（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

在住外国人への生活情報等の提供

- ・生活ルール・マナー講座の実施件数 H28n : 35 件 → H29n : 34 件
- ・「やさしい日本語」を解説したガイドブックを作成

在住外国人への日本語習得支援

- ・日本語指導を行う教員の数 H28n : 23 人 → H29n : 27 人
- ・日本語ボランティアを対象とした研修の受講者数 H28n : 35 人 → H29n : 80 人

在住外国人に対する暮らしのサポート（相談・医療・教育等）

- ・福岡市国際会館において、多言語による一般相談や専門相談を実施
- ・福岡アジア医療サポートセンターの対応言語・営業時間を拡充

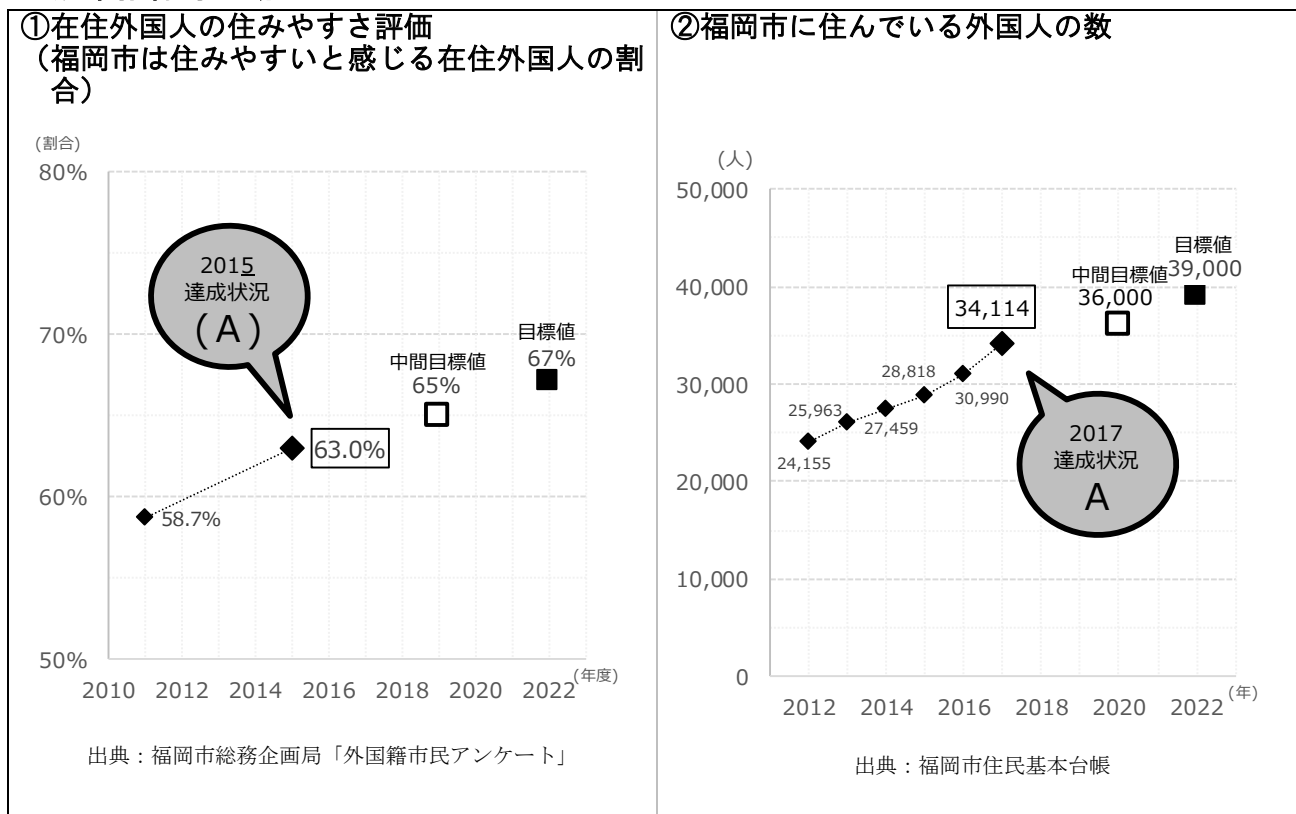
市民と外国人との共生・相互理解の促進

- ・市及び国際交流財団が地域における国際交流を支援した件数 H28n : 3 件 → H29n : 6 件

施設の多言語対応や体験プログラムの開発など外国人旅行者の受入環境整備

- ・外国人受入実証対応店舗 H28n : 11 ケ所 → H29n : 80 ケ所

2 成果指標等の動向



<指標の分析>

指標①及び指標②は、中間目標値の達成に向けて順調に推移しており、これは全市的に外国人にも住みやすいまちづくりを進めた結果、福岡市が住みやすいまちと認知された結果と考えられる。

3 施策の評価

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

在住外国人への生活情報等の提供	
進捗	・区役所に転入手続きに訪れた外国人に対して、英・中・韓などの多言語で記載した、外国人のための生活便利帳である「リビングイン福岡」やボランティアによる日本語教室の案内を掲載した「にほんご ClassMap」などをセットにし、ウェルカムキットとして配付。 ・ウェルカムキットに同封している「ごみ出しルールの手紙」について、ベトナム語及びネパール語を追加。 ・福岡よかトピア国際交流財団（以下、「国際交流財団」という。）において、多言語による生活情報の提供や生活ルール・マナー講座等を実施。また、市ホームページにおける自動翻訳機能を活用した多言語（英・中・韓）による情報提供、地域の外国語エフエム放送局を活用した情報提供を実施。 *生活ルール・マナー講座の実施件数 H28n：35 件 → H29n：34 件 ・外国人への災害及び生活情報の発信や、日本語に不慣れな外国人とのコミュニケーションに有効な「やさしい日本語」を解説したガイドブックを作成。 ・国際交流財団のホームページをリニューアルし、英・中・韓に加え、ベトナム語、ネパール語及び「やさしい日本語」を追加するなどの充実を図った。 ・国際交流財団に登録している語学ボランティアを通訳として各区窓口へ派遣。 ・多言語音声翻訳システムの高度化に関する情報収集を実施。
課題	・福岡市は留学生が多く、毎年、日本に不慣れな外国人学生が転入してくるため（近年、日本語学校に通学するベトナム人、ネパール人等が増加）、生活ルール・マナー等の情報提供を継続して行っていく必要がある。 ・新たにベトナム語やネパール語による情報提供を始めるなど多言語化に努めているが、世界中の様々な言語への対応には限界がある。そのため、母国語を問わず、様々な国籍の外国人に伝達可能な「やさしい日本語」を活用した情報提供を強化し、外国人の日本語による情報収集をサポートしていく必要がある。
今後	・グローバル都市・アジアのリーダー都市を実現するソフトインフラとして、「アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり」は重要であり、引き続き、区役所、国際交流財団、市民ボランティアと連携し、生活ルール・マナーの情報提供等を実施していく。 ・「やさしい日本語」を災害時に活用するとともに、行政情報の発信等にも活用していく。 ・多言語音声翻訳システムが高度化されれば、区役所での窓口対応や、災害時における防災情報の提供、事故や火災現場での救急対応など、様々な場面で活用可能性があるため、情報収集を行い、適宜活用の可能性を検討していく。

在住外国人への日本語習得支援	
進捗	- 日本語サポートセンター及び拠点校（日本語初期指導集中教室），日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する学校に担当教員を配置している配置校の設置など，指導体制を整備し，日本語指導が必要な児童生徒への適切な指導を実施。 *日本語指導を行う教員の数 H28n：23 人 → H29n：27 人 - 生活者としての外国人が，日本での生活に順応してもらう観点から，福岡市主催の日本語教室を，市民センターを会場として，市民ボランティアの協力を得て開催。また，国際交流財団において，日本語教室のボランティアを養成する講座や，スキルアップのための研修会を実施するとともに，福岡市内及びその周辺に存在する，市主催及びボランティアによる，54 の日本語教室を案内するマップを作成。 *日本語ボランティアを対象とした研修の受講者数 H28n：35 人 → H29n：80 人
課題	- 留学や国際結婚，就労等様々な背景により，日本語指導が必要な児童生徒の国籍や母語も多様化し，個に応じた指導・支援が必要となってきている。 *日本語指導が必要な児童生徒数 ※隔年調査 H24n：248 人，H26n：262 人，H28n：245 人 - 生活者としての外国人は，日本語を覚えることで生活の利便性が高まることから，外国人の家族にも利用できる日本語学習支援に取り組む必要がある。また，災害時等に備え，「やさしい日本語」を日頃から示し，慣れてもらう必要がある。
今後	- 日本語サポートセンター，拠点校等の体制をさらに整備し，日本語指導担当教員の配置がない学校に在籍する児童生徒を含めた，外国人児童生徒等の教育支援の充実を図る。また，日本語能力の測定結果を生かして，引き続き，個に応じたきめ細かな日本語指導を実施する。 - 引き続き，国際交流財団や市民ボランティアの日本語教室と連携，協力して，外国人の家族にも利用できる日本語学習支援に取り組む。また，日本語学習支援の充実及び「やさしい日本語」の周知を図るため，新たに，生活者としての外国人を対象に，地域の外国語エフエム放送局を活用した「やさしい日本語」ラジオ講座を実施する。

在住外国人に対する暮らしのサポート（相談・医療・教育等）

進捗	- 国際交流財団が運営する福岡市国際会館において、多言語（英・中・韓）による一般相談や、法律相談及び入国・在留・国籍に関する相談などの各種専門相談を実施。 - 福岡アジア医療サポートセンターにおいて、医療通訳等のサービス向上のため、医療機関向けのアンケートを実施するとともに、医療機関への個別訪問を行い、平成 29 年 4 月から対応言語・営業時間の拡充を行った（医療に関する外国語対応コールセンター：24 時間、365 日）。 - 災害時の外国人支援を円滑に行うため、「福岡市災害時外国人情報支援センター」の設置及び運営について、国際交流財団との間で協定を締結。 - 国際機関や外国企業の誘致など福岡市の国際化を図る上で、外国人児童生徒の教育環境の整備等が重要であることから、福岡インターナショナルスクールの支援を実施。
課題	- 在住外国人が増加する中、地域単位でのサポートが重要となっている。各地域で実施されているボランティアによる日本語教室は、単なる日本語学習の場ではなく、外国人にとって地域社会との接点になり、その地域で暮らしていく上で必要な情報や相談、人とのつながりを得たりする場となっているため、その活用・連携強化に力を入れていく必要がある。 - 医療機関及び外国人の福岡アジア医療サポートセンターの認知度が十分ではなく、更なる広報活動が求められている。 「福岡市災害時外国人情報支援センター」が円滑に運営されるよう、準備を整える必要がある。 - 福岡インターナショナルスクールの運営を安定化し、教育の場及び質を確保していくことが必要。
今後	- 福岡市国際会館において、引き続き、多言語による外国人相談を実施していくとともに、各地域で実施されているボランティアによる日本語教室の活用・連携を強化する。 - 福岡アジア医療サポートセンターの認知度を向上させるため、医療機関に重点を置いていた広報活動を、外国人に対しても拡大する。 「福岡市災害時外国人情報支援センター」の運営マニュアルを作成する。 - 県・財界と連携し、福岡インターナショナルスクールの運営安定化を推進する。

市民と外国人との共生・相互理解の促進

進捗	- 生活者としての外国人が増加している中、異なる文化や習慣などから生まれる摩擦を生じないようにするため、東区箱崎校区、南区玉川及び宮竹校区において、区役所主催による公民館等を拠点とした地域の国際交流事業を実施。また、福岡市国際会館（博多区冷泉校区）に住む留学生と地域との相互交流・理解を深める交流イベントを国際交流財団が実施。 ＊市及び財団が地域における国際交流を支援した件数 H28n：3 件 → H29n：6 件 - 地域における国際交流を促進するため、国際交流財団において、多文化共生マネージャを育成。 - 福岡市民向けに、平成 28 年 12 月に姉妹都市となったヤンゴン市についての PR イベントを実施した。その他の姉妹都市についても、青少年交流事業などの交流事業を通し、市民の相互理解を促進している。
課題	- 地域の国際交流は広がりつつあり、外国人にとって、日本の文化・習慣（生活ルール・マナー等）を学ぶ大事な場となっているが、まだ取組みが一部の校区のみである。 - これまで実施した地域の国際交流事業が一過性に終わらないように、フォローしていく必要がある。
今後	- これまでの地域の国際交流事業の実施状況について、各区等と共有し、取組みを広げていくとともに、交流事業をきっかけに外国人の地域行事への参加が促進されるよう、区及び国際交流財団と連携し、地域をフォローしていく。 - 姉妹都市との様々な交流事業を通し、市民の相互理解を促進していく。

施設の多言語対応や体験プログラムの開発など外国人旅行者の受入環境整備	
進捗	・ぐるなびとの包括連携協定による、インバウンド対策セミナー（50 名参加）を実施。 ・大名地区等において、外国人旅行者の利便性・回遊性向上に向けた店舗での実証を実施（実証対応 80 ヶ所）。 ＊外国人受入実証対応店舗 H28n：11 ヶ所 → H29n：80 ヶ所
課題	・受入体制の強化については、観光施設や宿泊施設、交通機関、飲食店等と連携して取り組む必要がある。
今後	・商店街・地域事業者が実施するおもてなしへの支援や、国や民間企業と連携し、I o T等を活用した観光サービスの生産性向上などに取り組むことで、観光産業の振興を図るとともに、インバウンド対応や宿泊施設等の供給力強化など受入環境の充実を図る。